

2－2 各種団体関係者意識調査自由回答意見

①峰山地方振興局管内

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	交通網の整備（特に高速自動車道の実現）、高等教育機関の設置（大学、専門学校等）、企業の導入などで、生活環境の充実と快適性を追求する。安全で将来性のある行政のビジョンづくりを推進して、老後を保障する制度の確立など。
60歳代	男性	地方に企業誘致を行い住宅を多くし、若者が都会に流れないようにする。仕事を増やすのが課題です。
70歳代	男性	住民サービスの向上、住民サービスの高度化、広域的視点に立った効率的・総合的なまちづくり、重点的な投資による基盤整備の推進、行財政の効率化。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	他の府県に比べて合併推進が遅いように感じられる。府が指導力を発揮していただきたい。兵庫県などは取り組みが早いと感じられる。
50歳代	男性	市町村合併について今話題にはなりつつあるが、地域の住民には全くと言っていいほど情報の提供がなされていない。住民の不安は募るばかりであり、このままでは地域の真の声が反映されないまま合併議論がなされるのではないかと心配される。
60歳代	女性	現在、私たちの町では市町村合併問題が急浮上してきました。合併を共に考えるシンポジウムも開かれ、今後より一層住民の意識が盛り上がるかどうかカギになりそうだと話合っています。合併問題は自治体にとって微妙な問題であるため、これまで当事者は直接言及するのを避ける傾向があったように思います。単独では財源がちどころなくなる、合併へ向けた取り組みは、地域住民と行政が十分議論を尽くし、判断して実施してほしいと思います。
60歳代	男性	合併促進のため、具体的課題についてシミュレーションを考えて公表し、論議を進めるべきである。抽象的で、具体性に乏しい論議はダメである。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	合併は時代の要請。避けられない問題と思う。少子・高齢化が進行するなか、現状のままでよいのかどうか、また財政上の問題等は、役場や府の職員等行政にいる職員が一番よくわかるはず。まず、これら職員が認識を持つべきで行政主導であってよいのではないかな。
70歳代	男性	市町村合併は、その地域が将来豊かで夢のある地域づくりに寄与するためにこそ実施、推進すべきで、そのための基本はあくまで町民の意志の尊重や理解が前提となるべきである。とにかく具体的な情報提供が是非必要で、そこから具体的な町民の討論、検討が生まれてくる。例えば合併特例法でも内容が判然としなない。
70歳代	男性	地方自治体は民主的行財政運営の根幹をなすもので、市町村合併は住民参加を基本とした自治の習熟度の高まりを持って行うべきものと思う。そのためには、地方分権を推進するなど住民の自治意識を高める取り組みを優先して行う必要がある。合併しない場合、地方交付税減額の恐れがあるなどの心配もあるようだが、財政的な圧力などにより合併を促進することは疑問を感じる。社会的変化にどう対応するかなどを基本にした論議からの結論を期待したい。財政再建問題は別途解決し合併論議に関わらせないことが望ましいと思う。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	今年初めて区役員を引き受けたのですが、あまりにも仕事が多くてびっくりしました。私自身もそうですが、現在ほとんどの人が勤めに出ています。こんなことまで、と思うことまで地域の役員に行政の方から仕事を任せられます。それと会議が多すぎます。合併により今以上に仕事量が多くなり、小さい区などではとても対応できなくなる心配があります。行政の方も土、日を利用した会議を行い、サラリーマンでも楽に出席できるように考えてほしい。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
70歳代	男性	国の補助金制度は撤廃すべきである。地方分権を徹底して促進すべきである。規則緩和を早期に実施すること。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	丹後6町が一日も早く合併するよう、先ず行政側の調査会より説明会および、議論の場を早急に設けて話し合いする。

② 宮津地方振興局管内

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	海を守る独自の法を設定していただきたい（環境関係と資源管理について）。
70歳代	男性	I Tによる（F A Xも含め）行政サービスの拡大（印鑑証明、住民票等の発行は支所等で可能とするべし）。市職員の能力向上が待たれる。
70歳代	男性	心豊かな子どもを育成するための地域づくりと諸組織の整備と支援。若者が定着できる町づくり（まちづくり）の諸施策。農家の後継者育成事業。地元商店活性化のための事業。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	市町村合併については町行政、議会のための意見でなく、住民の意見を十分に反映させて進めてほしい。
50歳代	男性	これからの若者が地域に残れるような取組を検討していただき、新しい21世紀の地方を活力と楽しみのあるものにするような合併を望みます。
60歳代	男性	合併、地方分権が進むにつれ地方のすべてについて立案・計画・実行・裏付けなどの責任は重要であり、行政スタッフの役割も必要となる。また住民の責任も大きくなる。合併については住民レベルでの話し合いを十分に重ねて実施すべきである。
70歳代	男性	合併は望ましい。住民へのサービスの低下しないよう努力してほしい。行政に携わる職員の方の前向きな取り組みを望みます。

③ 中丹地域

ア) 市町村まちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	地域住民の、「我が町は自分たちの手で育てていく」という意識が低すぎるので、意識の改革が必要であると思います。他人まかせ（行政まかせ）ではだめであるという啓蒙活動を続けていきたいと思っています。
40歳代	女性	地域によって格差があるのは、それぞれ個性を持っていることと同じでは？ある一定レベルに達していることは不可欠ですが、そのあとはいかにローカル色を出していくかだと思います。米国のサンシティのように年配者ばかりの市があってもいいし、保育園が24時間無料で使えるという子育てに優しい市があってもいい。駅の周りが病院ばかりという町づくりだって考えられるはず。今までの日本は画一的過ぎて、地方に行くと駅周辺の風景はどこも同じだと感じます。マイナスをプラスにするくらいの柔軟い発想を、行政も住民ももっと持つべきでは。
50歳代	男性	自治会は行政職員と区民が一体となる唯一の組織であるので、自治会長等は単に行政の追従をするのではなく、区長とのコミュニケーションを図るとともに、自治会長の意見を行政が聞く姿勢が大切。
50歳代	男性	少子化、高齢化の進むなか、どのような地域の将来を望むかは非常に難しい。意見を出すのも難しいが、会合を多く開くことで色々な意見を聞き、選択できるのではないかなと思う。一部の代表の会議を重視してはいけないと思う。
60歳代	男性	（教育）…共生、協力を中心にすえた教育をすべきで、自助努力に基づく住みよいまちづくりに努め、率先垂範して青少年の健全育成に努める。 （地域間の交通網）…広域行政、地方分権の進展に基づき各地域の持ち味を生かしたまちづくりを推進するとともに、それぞれの地域の特性を他地域の人々にも利用しやすいよう、交通網の整備に努め、トイレ等を備えた休憩所、公園など憩いの場を設ける。
60歳代	男性	高齢化・少子化の進展に伴い、社会的弱者のおかれた環境はますます悪化するものと思われる。福祉の充実こそが今後の地域課題であり、重点投資すべきではないか。総花的な投資は財政の無駄づかいと思う。合併はそれぞれの市町のエゴが反映され、調整が困難と思われるので、府主導で進める方がスムーズに行くと思う。地方分権は財源の委譲が先決。それなくしては絵に描いた餅になる。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	農業従事者は貧困に陥っているため農業戸数（人口）は減少の一途を辿っており、住んでいた者が都市へ流出し農家の空家が年々増加している。残った農家の農業従事者は高齢化し、そのため農地は荒廃していている。この現状を打破し農村で生まれた者が、自分の里を良い所と感じられるようにしてほしい。不況で企業をリストラされた人などに、農村の自然環境の良さをPRし、農業戸数の増えるような方策を講ずることが緊急の課題であると思っている。
70歳代	男性	若者が定着し、就職ができるようにしたい。自治会への連絡、指導など必要に応じて文書のみでなく、直接担当者が出向くようなことも考えてほしい。職員は庁舎の中だけでなく、外へ出て住民の声に接する機会を持つべきであると思う。
70歳代	男性	福祉、環境の問題は重点的に取り上げていただきたい。福祉についてはできるだけ小さい単位（自治会等）で、住民の自主性を生かして行われるよう補助、指導をすべきである。環境問題は下水（排水）処理、煙害防止等、行政指導が望ましい。現在は行政が後手後手にまわっている感じが強い。

イ）市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	合併によって住民の意見、考え等が伝達できなくなるように思う。例えば農協の合併のように、大きくはなったが、なにかと不便になった（サービス面、ガソリンスタンド廃止、土・日曜店舗休みなど）だけである。
50歳代	男性	地方分権時代の主役は市町村であり、それに対応するには市町村合併が必要である。合併により広域的な視点にたったまちづくり（環境問題、観光、道路問題等）、行政サービスの高度化が期待できるが、役場や身近な公共施設が統廃合されるなど町村職員とのコミュニケーションが薄まりサービス低下、議員数の削減により住民の生の声が反映されにくいなど心配な面も多い。これらの解消をどう進めるか。
50歳代	男性	関係町からの資料がなく、今一この問題について協議できたり、考えるところまでっていない。もっと町は積極的に町民に問いかけ、具体案など納得のいく資料を各区民に提供してほしい。一番大切な人間の心を町は失っている。
60歳代	男性	僻地に対する行政サービスの充実。合併により中心部に偏る傾向が強くなるおそれがある。府県に僻地の意見を聞く組織をつくり、市町村に対し指導する仕組みが必要になると思う。（合併により大きくなればなるほど強くなると思う）

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	役場が遠くなったり、身近な公共施設が統廃合されたり、周辺部地域では道路や橋など新たな投資が行われにくくなる。住民の顔の見えるきめ細かなサービスも困難になる。地域が一層さびれる恐れがある。
60歳代	男性	合併による良し悪し等の具体的な事例が不明であり、なぜ合併することが今も将来的にも必要なのかについて、住民が判断できないと思う。少子高齢化がどんどん進むなかで近い将来合併することにより行政サービスがこのように充実できるとか、住民の意見がこのように適切に反映できるとか、税負担がこのようになるとかなど、もっと身近な具体例を挙げて示してほしい。
60歳代	男性	合併による広域行政が確立されたなら、すみずみまで行政が浸透できるよう支所の設置や職員配置が必要と考えられる。また、できるかぎり住民の意見を聞く会議なども持ってほしい。
70歳代	男性	市町村合併により、それぞれの市町村でどんな利点があるのか。利点が少ないようであれば合併する必要はない。それによって住民が不利になるならば、どのような条件整備が必要なのか。行政の課題は大きいと思う。合併をしなければよかったと後悔しないよう課題解決をしてほしいものである。
70歳代	男性	町村合併は厳しい行財政の取り組みのなかで進めて行かねばならないが、各々の関係町村においては利点、欠点があり、これらの問題については、地域住民の十分な理解を得るための啓発と住民意見の聴取を行うと共に、特に財政については関係自治体の内容に大きな差があり、合併後に問題を残すことのないよう国、府において指導援助をお願いしたい。
70歳代	男性	各町村で競って建設する公共的施設は、必ず管理面での負担が増大する。一時的に歓迎されても持続しない。長期展望にたったものであってほしい。過疎地においては、合併は高齢者にとって、自分の日常生活を考えると負担が大きい。住民の意見を十分に聞く機会と意見を述べるのに必要な情報を出すべきであり、単なる形式的なものでないことが大切である。行政が中心となって基盤などについてそれぞれの市町で資料を出し合って、町民に参加を呼びかけてほしい。
70歳代	男性	合併地域全般の均衡のとれた発展を期するため、道路整備は欠かせない事項だと思う。これに力を注ぐよう努力してほしい。それができなければ合併しても不便になるだけ。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	各町内会、その他（自治会長、民生委員、老人会、婦人会、子ども会、PTA、消防団等）の要望や課題を素人任せにせず、行政職員もしくはその仕事を生業としている人が問題を解消したり、新しい制度やサービスを生み出す役割を担ってもら。行政や議員の姿勢が変わらないかぎり何をやっても無駄のような気がします。NPO法人やボランティアがこれからのまちづくりにどう関わり、10年、20年後のまちを創造するのか、役割をはっきり決めるグランドデザインが必要。何もしない議員の体質を変えるシステムづくりも大きな課題である。
50歳代	男性	議員の質の向上が課題である。今の議員は自分が生活する狭い地域へ「利益を誘導」するだけであり、広い心と目がほしい。合併により議員を大幅に減らせば他の公共事業が進み、住民の安全確保等、生活の向上につながると思う。
60歳代	男性	それぞれの市町村にもっと分権すべき。いつまでも国に依存する市町村の体質では進歩しない。組織が大きくなってもきめ細かく動かねばならぬ所は動けるように。市町村行政においてPlan→Do→Check→Actionの輪を常にまわしてください。
60歳代	男性	今後は、民間の株式会社の組織を念頭において行政を進めていくべき。現在の縦割りの行政ではなく、役所の玄関は企業の玄関であると考え。職員は社員であり、訪問する人は用事があるから訪れるのであり、何事においてもある程度の知識を持ち、一步二歩進んだ質問においては専門の課へ。きちんと返答のできる知識、能力のある人を採用すべき。民間からの登用もしかり。現在の体制をこの時期に大きく改革し、視野を広くもった人事を行うべきだ。現在のやり方の行政ではとうてい成功しない。はじめに意識改革が必要。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	財政基盤が異なった市・町との合併には課題も多いと思慮します。国において一定の支援措置を講じられるよう要望します。
60歳代	男性	地方分権の早期実現には、国からの財源移譲がカギ。市町村合併は住民の声にかかっている。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	市町村民、府民によりわかりやすい行政をめざしてほしい。今回のアンケートは大変範囲の広い問題で難しい。
70歳代	男性	この意識調査を見るに、雲の上で議論をされているようですが、住民に行政の動きを広報することが一番に求められる。
70歳代	男性	議会制民主主義はよいとして、現在は人口比率で議員が配分されているが、投票率をみても疑問がある。辺地で山を守り水を守り人口集中の地域に貢献している辺地の様を理解してもらうためには面積比率のような新しい視点で議員を選ぶ考え方も必要だと思う。少子高齢化で辺地は死に瀕している。如何に田舎（辺地）を活性化するか、広域行政、市町村合併、地域分権の最大課題だと考えている。

④ 中部地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	地域の特性を十分に活かした行政を。将来のビジョンを住民に周知させ大胆に推進すべきである。
60歳代	男性	今日の地方行政の財政事情を見るに、住民サービスは限界にあると思う。住民は国、府、市に依存するばかりでなく、自分たちで自分たちのまちをつくり育てるという意識を持つべきであり、多少は住民負担が増加しても仕方がないと思う。
60歳代	男性	合併が市町村の課題をすべて解決するわけではなく、具体的なメリット、デメリットを十分踏まえて将来を考える必要がある。環境問題、水資源問題、観光振興等、新しい世紀を迎えた今、より広域的な調整を行い総合的な施策の展開が急務であろうと思う。情報化がより発展するなか、公共施設の効果的な配置（文化施設等）や基盤整備の促進も望まれる。財政基盤の強化とともに行政運営の効率化が強く望まれるところである。このことは専門職員による、住民への行政サービスがより一層求められることでもある。今後は地方自治のさらなる推進に向けて論議を深める時期にさしかかると思われる。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	市町村の個性、特長を活かしたまちづくり。国主導はダメ。市町村、そして住民主導のまちづくりが大切。
50歳代	男性	合併は避けて通れない課題である。合併の範囲、合併後のデメリット改善策の方法は住民参加の下、慎重かつ深い議論が必要であると考えている。
50歳代	男性	農協の合併のように大きくなると、サービスの低下やつながりが薄れる。合併には賛成しかねる。
60歳代	男性	市町村合併には反対である。広くすれば行政が見えにくくなり、住民の意見も反映しにくくなる。
60歳代	男性	合併によって、経済団体、農林業の活力が強くなることを目指してほしい。町村単位の主産業をそれぞれに置き、特色ある地域づくりが図られることを狙いとしてほしい。合併を重ねることのない地域づくり。
60歳代	男性	町村合併については拙速を避け、住民に対して十分な情報を提供する。住民の意見を吸い上げるため、多様な方法を取り行政との対話を行っていく。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	各町で管理されてきた重複した施設をどう整理するのか？農林関係ははずした合併は考えられないが、これからの農業（農地）をどうするのか？この問題がもう少し前進すれば、合併の考え方も進展すると思う。
60歳代	男性	広域行政、合併は地域住民が決めることであり、メリット、デメリットを示し、身近なところから論議すべきである。今日までの市町村合併は国の施策のなかで行われてきたものであり、地域格差が生じない政治、経済対策を講じるべきである。
70歳代	男性	地方に住むものは広域行政になると不便がある。地域住民と行政職員との対話する機会を設けてほしい。
70歳代	男性	現状では各地方自治体の行政サービスの程度や社会資本の蓄積・整備等の状況がわからないので、行政水準が比較できるような手法を示してほしい。「特色ある町づくり」が進行しており、広域合併でそれが活かされるのか。近隣町をみた場合、社会資本の投資に大きな差がある。合併前に調整方法を決めるべき。広域合併に必要な条件とか、合併についての基本的事項（項目）を示すべきである。住民に対するPRを積極的に行い、行政職員を教育し合併に必要な基本的事項に関心を持たせるべきである。
70歳代	男性	昨今、新しい地方行政のあり方について、市町村合併の問題が論議を呼んでいる。賛成である。地方時代が言われて久しい、真に自立した自治体としてまた効率的な運営の確立を望みたい。国の財政事情の立場からでなく住民の生活安定、安心、安全のため、戦後50余年の歩みを振り返り、住民の意図するところを十分に尊重すべきだと思う。そのために十分な情報提供と意見聴取の場を設けるべきだと思う。
70歳代	男性	まず公共的な課題としては過疎高齢化が進み、辺地にあっては自治行政もままならないのが実情である。広域行政ならびに市町村合併は、経済性の弱い過疎地の切り捨てでしかないと思う。南丹JAに見られる合併の如くは、周辺部の町民へのしわ寄せ以外の何ものでもない。また重要な地方分権についても、財政が弱い農村中心の地域にあっては、理論と現実のジレンマにおかれ答えの出しようがないのが本音で、あえて言うなれば反対である。また合併をしても南丹JAの二の舞になろう。どうしても実施するとすれば状況経過に従うが、不平等不均衡のないよう十分な政治的配慮と対処の保証を切望するものである。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
70歳代	男性	市政の大局的、統括的なことは市役所だけでやられているが、まだまだ旧村が自治会という名前に変わっただけで、各自治会が市行政の最前線に立たされ、多くの代行業務を委託されている。例えば簡易水道の維持管理、下水道施設の新建設等に必要な地元負担金の工面など自治会でやらねばならない。各自治会内の道路整備についても市役所に陳情しなければ、改修も進まない。もっともっと、市そのものが力をつけ、強力な組織体にならないといけない。こんな状況でさらに広域的な合併をすれば、各自治会は、昔あったような村役場というような組織をつくって対処しなければ、地域の維持ができないのではと思う。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	中央集権型でなく地方に優しい行政をめざすべき。公共施設の統廃合は慎重に対処されるべきで、地方といえども従来より利用されているものは残し、活用する方策を考えるべきである。一方、農村の高齢化により組織を担う人材不足を補うため、市町村の合併に伴い各集落の統廃合も指導すべきである。

⑤ 乙訓地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	長寿社会に対応できる地域社会福祉に一層取り組み、全市全住民を対象としたサービス行政の徹底を図ること。快適な地域の環境づくりの推進を図ること。大型一点集中型の都市づくりは見直すこと。低所得者階層に対する税等公金の納付、給付に配慮した減免制度の拡充を図ること。
60歳代	女性	次代を担う子どもたちの遊びができる広場とか、雨天の時に室内で遊べる広い場所が必要だと思う。ITや世界のレベルについて行かなければならないのは理解できるが、すべてが利便性のみを追求することではいいのか。
60歳代	男性	いずれも実施されているもの、また既に施行されているものもあるが、すべて行政側と住民側の勉強会を繰り返し、双方が理解できれば、いろいろな部分で財政的には良くなると思う。また、高齢福祉、教育問題等、歳出ばかりが目立つ。これも仕方ないと思うが、歳入の方ももっと智慧を出せば可能であると思う（民間的考え）。環境、エコ問題においても全住民のゴミ減を民間に対して推進教育すれば確実に減になる。もっと地域のリーダー、トップの人に対して教育をし、いずれは我が身、また次の世代に降り掛かる問題ばかりである。官民一体となってこの問題について、地元自治会館、公民館等で生涯学習会を重ねる方向で考えてほしい。
60歳代	男性	環境保全、文化、福祉、医療、労働等数え上げればいろいろあるが、住民意思を汲み上げてやってもらえば十分やっていけると思う。
60歳代	男性	介護施設の充実や役所対応のレベルアップ、そして赤字財政を解消するには、議員・職員の削減。道路整備。
60歳代	男性	学校間の交流、生徒間の交流（特に小学校の時から）、老人福祉の充実（医療費の公的負担を望む）、道路網の充実（段差のない道路など）、ゴミが少なくなるような取り組み、災害時の支援意識活動の充実。（住民相互間の助け合い）
70歳代	男性	各市町村ではより活発な議論をし、活性化を図る。そして充実した市町村にしなければならない。かけ声ばかりの改革であってはならないと思う。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	女性	○広域行政の実現により、公共サービスの地域格差をなくし、均質化を企てること。○市町村合併により、市町村議会の議員定数を大幅に削減すると共に行政の効率化を企てる事。
50歳代	男性	市町村合併は近い将来を考えた場合、必ず必要だと思います。しかし、現状の既得権益等にからんだ組織等の人達が推進しても無理がある。よって府および国の強力な主導のもとで進められることを希望します。
60歳代	男性	福祉に取り組む姿勢や、福祉行政のレベルに差がありすぎる。合併により一定以上のレベル維持に期待する。
60歳代	男性	町の活性化を図るために合併する必要がある。高齢化になる地域であり、小学校に行っている生徒数は減少している。小学校を減らし、整備が必要となっている。町、市が赤字であるなか、早く黒字に転換できるように思索が必要。
60歳代	男性	市町村合併にはいろいろな面で正反対の意見があり、早急に進める必要はないと思う。
60歳代	男性	広域行政や市町村合併などに伴い、本当に住民一人一人が大切にされるのだろうか。人口が多くなればなるほど、行政の手が一人一人に行き届かないのではと思う。
60歳代	男性	地理、地勢的に共通性ある地域は、その歴史的つながりがなくても一括して考えるべき。基本的には道州制へ発展すべきである。
60歳代	男性	地方分権のあり方については、個々の市町村の権限がどれだけになるかが問題になる。このことを踏まえた上で合併すべきである。広域行政については行政が広域になることによる歪みは出てこないかと懸念されるが、このことも考慮して合併を考えるべきではないか。
60歳代	男性	府県や国が合理性を求めて合併合併と言っているが、あくまでも住民の生活の立場から考えるべきで合理性だけで割り切れる問題ではない。あくまでも自然と住民が合併しようという気運が高まるまで気長に待つべきである。
70歳代	男性	合併のメリット、デメリットを具体的に住民へ情報提供してほしい。一部の意見では国や府は関与すべきではないと言われているが、このような大きな問題は1つの市やその住民ではなかなか困難であると思う。国や府が一定の方向性、将来の展望を示すことが、合併が予想される市長や議員の意識変革を促し、実現の賛否が変わり、その役割の中心になると思う。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	住民サービス（日祝土曜日も窓口を開けるなど）、債務の情報公開、現職員（議員も含む）等の意識改革を図るために人員の一新。
50歳代	男性	行政運営の効率化を図るため合併の必要性は感じるが、現状での改革改善点等、今一度検討を加える必要がある。
60歳代	男性	自治会組織がない地域をなくすべく、行政も地域住民に問題提起をしながら、積極的に働きかけて行くべきであろう。
60歳代	男性	3ヶ年計画とか5ヶ年計画、グランドデザイン等の企画や各種計画が発表されることがある。しかし状況が変化しているにもかかわらず、何があっても計画通りに進めると言ったことはやらないように。民間の考え方に学び、柔軟性と効率を考えたものにしてほしい。予算は無理にも使い切るものではありません（年末の道路工事を見ればわかります）。大切な税金は残して、有効活用を次年度に行うようにしてほしい。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	国や府県からの干渉、介入をできるだけ少なくし、市町村が力をつけることができるよう法整備、行政指導、世論対策などを進めていただきたい。この点京都府は大阪府などと比べても極端に上意下達、権力主義的な行政姿勢が目立つ。「分権化」をまじめに考えていないのではないかな。
60歳代	男性	国に推進組織をつくり、積極的に取り組むことが大切だと思う。住民の意見を多く聞き、平等に聞くためにも、国全体の意見を聞くためにも適切な方法で国会議員を選べるよう根本的に考えることが大切だと思う。

⑥ 山城中部地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	地域によって異なるそれぞれの特色があり、青年会議所はそれに根ざして活動している。特色の薄い地域には、新たに特色が生まれる場合もある。そういった意味でも、よく議論した上で施策を進めていくべきである。
50歳代	男性	①長期ビジョンとして市街化区域の用途利用を厳格なものとし、特に住工混在等のないまちづくりを期待する。②行政機能の効率化を図るために、京都府下全体の機能分担を考えていただきたい。③道路整備として車道と歩道を明確に区別し、特に交通弱者が安全で安心して住めるまちづくりの推進を期待する。
50歳代	女性	景気が低迷しているときだけに、行政の合理化や地方分権で住民が参加し担う事は、はっきりしていくことだと思う。そういう地域づくりが必要だと思う。
50歳代	男性	公共下水道の早期完成、巡回バスの運行、排水路の整備、鉄道を通してほしい。また都市ガスを早く全地区に通してほしい。
60歳代	男性	日本の将来にとって広域行政、地方分権等の問題は必要であり、必然的にその方向に進むとは思いますが、地域格差や、住民の利便などの問題については国、府等が側面的に支援、指導することは欠かせない。学者、知識人、国などの第三者機関による、その地域に適した将来展望のマニュアルを数多く提示して、その地域住民の意見を取り入れたまちづくりを考えるべきである。
60歳代	男性	市制単位内における地域間格差の是正（中期的な目標を決定する）。光熱、用水、通信、生活道路等の機能改善。公共施設（公園、遊園、公民館等）の設備充実。老人福祉（独居老人優待制度等）。治安、防犯、警備体制の強化。
70歳代	男性	住民負担の軽減化を市町村は、優先的課題として対応してもらいたい。その事のため地方自治権の自主性を積極的に求める。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	広域行政、市町村合併、地方分権などについてメリット、デメリットを住民に理解していただけるように努力する必要があると思われます。我々は地域主権をめざしています。

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	市町村合併の進捗状況を住民に常にわかるよう公示してほしい。
60歳代	男性	積極的に市町村合併をすすめるべきである。また地方の活性化を図る具体的手法が必要のように思う。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	広域化による大局観を持ち、職員の資質を向上させ自治会組織などと密接な連携を図りコストを削減すると良い。
60歳代	男性	市町村合併により行政組織が一本化され、重複した部分が解消され、無駄が減少すると思われる。また今までの行政を行ううえでの意識を積極的に改革すべきである。例を挙げれば事業予算の執行である。年度ごとに組まれた予算について実施内容を十分に検討し、年度末の不必要な事業は精選して無駄づかい的な決算は避けるべきである。(余った場合は返すぐらいの対処は考えるべきで次年度の予算には関係しない) 年度内に消化しないと次年度の予算が削減されるという考えは改めること。(実際必要なものとそうでない物を厳選すべきだ。税金の無駄づかいは厳に慎む)。
70歳代	男性	地域社会を取り巻く社会経済・環境の変化に対応しながら行政改革・財政に取り組んでいくよう心がけていただきたい。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	「市町村行政研究調査会」での検討されている概要のチラシをアンケートの資料として添付すべきではないか？

⑦ 相楽地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	公共施設をより多くの住民が利用しやすいようにする。例えば、府立や市営の公園などの駐車場は府民や町民は無料にするなど、わかりやすい目に見えるサービスをしてほしい。サービスと言っても、もともとは税金でつくった施設なのだからせめてそのくらい可能では？
40歳代	男性	地域格差を是正するための広域行政をもっと充実させ、住民の意見を取り上げて地域全体の活性化を育む必要があると考えます。自分達が何故この地に住んでいるのかを考えると、すぐに答えが出るような行政が身近にあれば素晴らしいと思います。開発ばかりに走らず、その地域の特徴のあり方を工夫したものを貫くような行政を期待します。
40歳代	男性	ゴミ問題（焼却海没を含む）、学校（統廃合等）については市町村合併の進捗に関わらず、早期の対応が必要だと思う。この様な課題に府は大きな役割を果たしてほしい。
50歳代	男性	行政権限の緩和を図り民間主導による、効率的な社会の運営が必要。
50歳代	女性	地域の歴史・文化・特徴を失うことなく地域性を生かした新しい文化の形成や、特に女性の活躍を支援していただける女性政策行政を期待。少子高齢化対策と細やかな行き届いた身近な行政サービスは言うまでもなく安全で安心できる暮らしの保障をお願いします。
60歳代	男性	改革の痛みが住民にすべて平等であるべき。財源の無駄づかいはやめる。他府県からも住みたいと思われるような魅力ある町にすること。住んで良かったと思う町へ。
60歳代	男性	国、都府県は小さな市町村にももっと目を向け、積極的に行政の実情を把握し推進すべきである。
60歳代	男性	福祉施設、スポーツ施設の建設。交通の利便、公共交通手段の充実。若い者が住んで良かったと言える魅力ある町づくり。
60歳代	男性	人口の少ない町では財政が厳しく、各区としても要望事項などを提出しても、計画も立ててもらえず、区の実態も良くならない。
70歳代	男性	郡内を3つ位に分けて支所を置き、住民が気安く行ける窓口がほしい。何事も機械化で人件費も節約し、無駄を省くことは良いことですが、老人も（機械に不慣れ）いることを十分行政で理解してほしいです。町役場の建物はずいぶん立派になったことなので、仕事の面でも充実していただきたい。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	合併しても国の補助金等で何年かは豊かな財政を維持できるが、その後は現在抱えている問題と再び向かい合うことになるだろう。
50歳代	男性	市町村問題が現在どのように進められているかよく判らない。合併のメリット、デメリットが地域住民に判らない。賛否を問う前に、問題点を提示し公開すべきだと思う。
50歳代	男性	国が市町村合併を行う所には、施設をどんどんつくると聞いていますが、つくれば後は自分たちで管理していかなければならないのはどうか。それより合併後、不都合が出てくると思いますので、その時国がバックアップしていくようになればいいと思う。また、この時期になってもこの問題を行政から1度も聞いていないので、どこまで進んでいるのか聞きたい。具体的にどの市町村と合併するかという段階ではないと思う。
50歳代	男性	課題解決のため、やはり住民の意識の向上と、知識の向上の作業から進めてほしい。個々の意見と考えを発言しやすくするための努力を行政側としてお願いしたい。合併については、広域的に検討すべきで、発展地と過疎地の格差が生じないように、行政・住民・商業・工業・教育(小中)・老人とそれぞれの検討委員会を行政でつくり、自由に議論し行政中心だけで進むべきではないと思う。
50歳代	男性	乳幼児医療費の無料化の拡大や30人学級の実現などの青少年対策の強化。地方分権については、財政措置および行政の執行体制の強化も踏まえて行うべきである。市町村合併は住民の声を良く聞き、本当に必要であるのかどうか判断すること。自治体が単独で行財政運営できる努力をし、単に交付税削減に対応するための一時的な措置に飛びつくような合併はすべきでない。
60歳代	男性	地方分権、市町村合併等が言われておりますが、この際今までの矛盾したところを徹底的に追及して、将来的展望に立って、都道府県を越えて国が主導になって市町村の合併をするべきだと思う。
60歳代	男性	合併や地方分権などに、市町村の自主的な行政を行うにつき財源問題を切りはなすことが考えられない。税体系を整備した上で国は地方に合併などを問いかけるべきだと思う。アメとムチをもちいて合併を進めても、合併後には旧町等の「エゴ」が行政を進める上で大変な障害になりかねません。
60歳代	男性	市町村区域の広がりや、議員数の減少が住民の声を届きにくくする要因であるという意見には反対である。IT活用による地域インフラの整備により解決できる問題である。また、将来を担う若人が住みたいと思うまちづくりの整備も同時にすすめることが重要である。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	市町村合併は将来的にも良いと思う。地域住民の意思を反映し、合併地域の全家庭に住民投票制度も良いと思う。
60歳代	男性	市町村合併によって取り残される町村をつくらないこと。
60歳代	男性	基本は住民に対するサービスの充実にあると思います。そのために市町村合併が効果的に作用するなら良いと考えますが、大きくなることによって住民に負担を強いるなら合併には反対せざるを得ません。
70歳代	男性	広域行政については、それぞれの町村の不足を補い合い、相互扶助の精神で進めるべきであり、この精神が将来の町村合併へと連動するものと考え。市町村合併については、賛否を問うのみでなく、意義、方法、手段、メリット、デメリット等についての考え方を知らせる動きが重要である。
70歳代	男性	合併しただけで、問題がすべて解決するわけではない。如何に住民の視点に立って、住民の望む方向で行財政の見直しをするかだと思ふ。住民の声をきめ細かく施策に反映させる努力を行うとともに、住民と共同でまちづくりを進めることが合併後においても極めて重要と考える。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	行政を預かる側も預ける住民側も、互いの立場を思いやって真剣に取り組まなければ何も生まれてこないし、何も変わらない。行政にたずさわる一人一人、住民一人一人の意識の向上を図り、町全体のレベルが種々の課題に対応できるよう準備するのが先決。市町村合併は財源などからその方向でよいと思うが、流行だからと急ぐことはない。地方分権は問題が多い。
50歳代	男性	土曜、日曜の行政サービスを行うこと。住民のためのサービスを行っていない、職員のことだけを考えている。住民のための行政であるという考えにならない限り、合併、地方分権等行っても同じである。
60歳代	男性	将来の展望にむけて各議会議員の資質の向上。公務員の住民に対するサービス精神、職務の向上を強く望む。
70歳代	男性	住民が示した課題について行政は窓口をたらい回しにせず、一本化し対応できる窓口業務を求める。行政は職員に広い知識と柔軟な頭を養うべきである。合併によってますますギクシャクするのは困る。

